



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 東和薬品株式会社

コード番号 4553 URL <http://www.towayakuhin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉田 逸郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長

(氏名) 西川 義明

TEL 06-6900-9101

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	39,043	8.6	7,744	20.9	7,430	11.2	4,601	21.8
21年3月期	35,966	14.2	6,408	21.2	6,682	29.8	3,777	40.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	268.07	—	11.5	13.7	19.8
21年3月期	220.02	—	10.4	14.3	17.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	60,504	41,945	69.3	2,443.36
21年3月期	48,238	38,045	78.9	2,216.14

(参考) 自己資本 22年3月期 41,945百万円 21年3月期 38,045百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	6,557	△7,280	3,222	5,941
21年3月期	4,471	△2,475	△772	3,425

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
21年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00	772	20.5	2.1
22年3月期	—	22.50	—	32.50	55.00	944	20.5	2.4
23年3月期 (予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		19.4	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	20,800	9.1	3,750	0.0	3,700	16.4	2,200	15.2	128.15
通期	43,200	10.6	8,900	14.9	8,800	18.4	5,300	15.2	308.73

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、12ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び16ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 17,172,000株 21年3月期 17,172,000株

② 期末自己株式数 22年3月期 4,859株 21年3月期 4,556株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	37,836	8.7	7,581	21.5	7,272	11.5	4,525	22.4
21年3月期	34,800	14.7	6,237	23.3	6,524	32.4	3,696	42.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	263.61	—
21年3月期	215.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	59,629		41,540		69.7		2,419.80	
21年3月期	47,462		37,717		79.5		2,197.04	

(参考) 自己資本 22年3月期 41,540百万円 21年3月期 37,717百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	20,200	9.3	3,700	0.3	3,650	16.9	2,150	14.4	125.24
通期	42,000	11.0	8,800	16.1	8,700	19.6	5,200	14.9	302.90

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内民間需要の自律的回復力はなお弱いものの、海外経済の改善や各種対策の効果などから、持ち直しを続けており、一時期懸念されていた「二番底」のリスクは低下してきました。しかしながら、完全失業率が依然高い水準に止まっていることに加え、消費者物価の下落継続など、引き続き厳しい状況が続いており、景気回復のペースはゆるやかなものに止まっています。

医療用医薬品業界では、今年度は薬価改定もなく、制度面での大きな環境変化はありませんでしたが、平成22年4月の診療報酬改定で、新薬創出・適応外薬解消等促進加算の導入や、薬局の調剤基本料における後発医薬品調剤体制加算の見直しなどが実施されることになりました。新薬の適正な評価と後発医薬品の使用促進を同時に進めるといふ政府の方針が具体化され、医薬品業界も、新薬を継続的に開発できる企業と、高品質のジェネリック医薬品を安定的に供給できる企業しか勝ち残れない時代になろうとしています。

このような中、当社グループは、ジェネリック医薬品の需要拡大が見込まれる保険薬局、病院市場で取り引き軒数の拡大を目指した営業活動を展開しました。また、引き続き適正価格販売を維持し、血管拡張剤アムロジピンOD錠5mg「トーワ」をはじめとする主力品目の販売拡大に努めました。さらに、5月には、当社独自のRACTAB技術を用いたランソプラゾールOD錠「トーワ」など、12成分14品目を、11月には、サルボグレラート塩酸塩錠100mg「トーワ」など、18成分30品目を新発売いたしました。

この結果、今年度の新発売品の売上1,392百万円を含め、前連結会計年度比で3,076百万円売上が増加しました。

以上により、売上高は39,043百万円（前連結会計年度比8.6%増）、営業利益7,744百万円（同20.9%増）、経常利益は7,430百万円（同11.2%増）、当期純利益は4,601百万円（同21.8%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、平成22年4月に実施された薬局の調剤基本料における後発医薬品調剤体制加算の見直しなどにより、引き続き薬局市場を中心に後発医薬品の使用が促進されると思われます。

当社グループといたしましては、従来どおり「安定供給」「品質確保」「情報提供」への取組強化を継続するとともに、「付加価値製剤の追求」「適正価格販売」「直販・代理店体制」といった当社独自の戦略により、需要拡大が見込まれる保険薬局及び病院における新規開拓・新規納品の拡大を図ってまいります。

以上により、次連結会計年度は、売上高43,200百万円（前連結会計年度比10.6%増）、営業利益8,900百万円（同14.9%増）、経常利益8,800百万円（同18.4%増）、当期純利益5,300百万円（同15.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産は60,504百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,266百万円増加しました。現金及び預金が8,028百万円、有形固定資産が3,303百万円それぞれ増加したことが主な要因です。

負債につきましては、18,559百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,366百万円増加しました。長期借入金が4,000百万円、設備関係未払金の増加などにより流動負債が4,317百万円それぞれ増加したことが主な要因です。

純資産につきましては、41,945百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,899百万円増加しましたが、これは主として当期純利益による利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に対して2,516百万円増加し、5,941百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは6,557百万円の増加（前連結会計年度比2,086百万円増）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益7,334百万円（同1,090百万円増）、減価償却費1,787百万円（同55百万円減）等であり、主な減少要因は、法人税等の支払額2,877百万円（同878百万円増）、たな卸資産の増加額1,405百万円（同1,326百万円増）等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは7,280百万円の減少（同4,805百万円増）となりました。主な減少要因は、定期預金の預入による支出9,500百万円（同9,500百万円増）、有形固定資産の取得による支出2,338百万円（同470百万円減）等であり、主な増加要因は、定期預金の払戻による収入4,500百万円（同4,500百万円増）等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは3,222百万円の増加（前連結会計年度は772百万円の減少）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入4,000百万円（前連結会計年度比4,000百万円増）であり、主な減少要因は、配当金の支払額775百万円（同3百万円増）であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりとなっております。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（％）	76.2	77.5	78.9	69.3
時価ベースの自己資本比率（％）	147.0	161.1	146.6	135.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.3	—	—	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	184.8	217.7	481.0	149.7

（注）自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式（自己株式控除後）により算出しております。
3. 「有利子負債」は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（但し債権と相殺可能な預り保証金を除く）を対象としております。また「キャッシュ・フロー」「利払い」は連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」「利息の支払額」を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分にあたっては、株主の皆様への安定的な配当と、今後一層の企業発展に備える内部留保の充実の両立を図ることを基本としております。

当期の配当につきましては、当期業績がほぼ当初計画どおり進捗し、連結当期純利益も数年来順調に推移していることを踏まえ、株主の皆様の支援にお応えするため、期末の配当金は1株当たり10円増配し、32.50円（中間期末1株当たり22.50円。年間1株当たり55.00円、配当性向20.5%）を予定しております。

内部留保金につきましては、中長期的視点からの経営体質の強化、企業価値の増大を図るために、研究開発力の充実、生産能力向上・効率化のための設備投資、特に山形新工場の建設、営業体制の拡充・強化などに充てさせていただきたいと存じます。

次期の配当につきましては、中間期末1株当たり30.00円、期末1株当たり30.00円（年間1株当たり60.00円、配当性向19.4%）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 株式会社吉田事務所	大阪府箕面市	10	1. 投資業 2. 不動産の売買およ び賃貸、管理業 3. 上記各号に付帯す る一切の業務	被所有割合 26.36 [17.27]	役員の兼任あり

(注) 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年3月期中間決算短信(平成19年11月5日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.towayakuhin.co.jp/ir/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

- (4) 会社の対処すべき課題

政府は、患者負担の軽減や医療保険財政の改善の観点から、後発医薬品の使用促進を進めており、「経済財政改革の基本方針2007」(平成19年6月19日閣議決定)においても、「平成24年度までに、後発医薬品の数量シェアを30%(現状から倍増)以上にすることとしています。

この政府目標に向けて、平成20年4月から、標準処方せん様式の再変更や、「後発医薬品調剤体制加算」の新設などの後発医薬品使用促進のための環境整備が行われました。また、平成22年4月には、「後発医薬品調剤体制加算」の見直しが行われ、保険薬局は、後発医薬品の調剤割合に応じて処方せん1枚あたり最高で17点の診療報酬の加算が得られるなど、保険薬局でのジェネリック医薬品への代替が加速していくものと思われま。

当社グループといたしましては、なお一層の「安定供給」「品質確保」「情報提供」への取り組みを進め、来るべき本格的なジェネリック医薬品の時代に、ジェネリックメーカーの中でもっとも信頼されるよう、努力を重ねることがなによりも重要であると考えております。

このような中、当社グループは、対処すべき課題として、以下のとおり認識しております。

- ・ 1点目は、「信頼性の確立」です。今後は、ジェネリック医薬品メーカーにも世界標準レベルの品質・サービスが求められます。「安定供給」「品質確保」「情報提供」がジェネリック医薬品の普及の前提と言われて久しいですが、当社グループは、より高いレベルで自主品質基準を定め、必要な試験データを取り揃え、それを積極的に情報提供していくことにより、着実に信頼性を高めていきたいと考えております。
- ・ 2点目は、「営業力の強化」です。当社グループが最も強みとする中小病院も含めた診療所市場、および成長市場である保険薬局市場に加え、大病院市場でも業績を拡大していきたいと考えております。市場の拡大に伴い、当社の営業の体制の特色である「直販・代理店体制」の強化も重要な課題であり、配送体制の拡充および代理店との関係強化を図ってまいります。
- ・ 3点目は、「製剤技術・製造技術の向上」です。当社グループは製剤的な付加価値を有する製品の創出に取り組んできましたが、今後は顧客満足度の向上に加えて、コスト低減のための製剤技術・製造技術の向上に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,912,744	10,941,655
受取手形及び売掛金	13,902,018	14,726,648
有価証券	512,641	—
商品及び製品	5,418,888	6,556,667
仕掛品	1,747,385	2,008,054
原材料及び貯蔵品	2,269,343	2,276,795
繰延税金資産	814,360	1,050,229
スワップ資産	329,161	51,334
その他	544,293	416,436
貸倒引当金	△40,446	△343,208
流動資産合計	28,410,392	37,684,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 7,612,949	※ 7,277,782
機械装置及び運搬具（純額）	※ 2,271,700	※ 2,039,682
土地	5,689,542	6,676,240
リース資産（純額）	—	※ 30,525
建設仮勘定	355,698	3,261,368
その他（純額）	※ 469,812	※ 417,268
有形固定資産合計	16,399,704	19,702,867
無形固定資産		
229,655		369,299
投資その他の資産		
投資有価証券	2,296,120	2,014,460
長期貸付金	81,472	50,074
繰延税金資産	326,375	318,633
その他	522,188	428,544
貸倒引当金	△27,330	△63,620
投資その他の資産合計	3,198,826	2,748,093
固定資産合計	19,828,186	22,820,260
資産合計	48,238,579	60,504,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,330,534	5,557,606
リース債務	—	6,993
未払金	2,059,964	2,135,505
未払法人税等	1,698,566	1,887,583
役員賞与引当金	58,200	71,500
設備関係支払手形	—	275,670
設備関係未払金	—	2,979,335
その他	1,095,616	646,363
流動負債合計	9,242,881	13,560,556
固定負債		
長期借入金	—	4,000,000
リース債務	—	25,058
繰延税金負債	9,448	—
退職給付引当金	65,045	137,455
役員退職慰労引当金	87,000	99,200
その他	788,681	737,121
固定負債合計	950,175	4,998,834
負債合計	10,193,057	18,559,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,717,700	4,717,700
資本剰余金	7,870,735	7,870,735
利益剰余金	25,514,008	29,343,435
自己株式	△9,646	△10,946
株主資本合計	38,092,797	41,920,923
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△47,275	24,559
評価・換算差額等合計	△47,275	24,559
純資産合計	38,045,522	41,945,482
負債純資産合計	48,238,579	60,504,874

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	35,966,812	39,043,520
売上原価	18,345,849	18,793,971
売上総利益	17,620,963	20,249,549
販売費及び一般管理費	※1 11,212,887	※1 12,504,750
営業利益	6,408,076	7,744,798
営業外収益		
受取利息	39,540	28,493
受取配当金	2,494	2,854
有価証券売却益	165	—
有価証券償還益	7,267	—
技術指導料	62,171	60,922
為替差益	43,808	31,866
スワップ評価益	103,627	—
その他	66,586	82,068
営業外収益合計	325,661	206,204
営業外費用		
支払利息	9,296	37,402
有価証券償還損	—	14,955
有価証券評価損	4,196	114,030
スワップ評価損	—	277,827
投資事業組合運用損	25,828	26,186
貸倒引当金繰入額	—	47,500
その他	11,827	3,045
営業外費用合計	51,149	520,949
経常利益	6,682,588	7,430,054
特別利益		
貸倒引当金戻入額	75,922	520
退職給付制度終了益	231,796	—
特別利益合計	307,718	520
特別損失		
固定資産処分損	※2 28,362	※2 14,626
たな卸資産評価損	10,135	—
投資有価証券評価損	345,579	68,600
工場閉鎖損失	※3 91,194	—
減損損失	※4 271,000	—
過年度役員退職慰労引当金繰入額	—	13,300
特別損失合計	746,272	96,526
税金等調整前当期純利益	6,244,034	7,334,047
法人税、住民税及び事業税	2,503,000	3,019,000
法人税等調整額	△36,094	△286,910
法人税等合計	2,466,905	2,732,089
当期純利益	3,777,129	4,601,958

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,717,700	4,717,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,717,700	4,717,700
資本剰余金		
前期末残高	7,870,735	7,870,735
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,870,735	7,870,735
利益剰余金		
前期末残高	22,509,421	25,514,008
当期変動額		
剰余金の配当	△772,542	△772,531
当期純利益	3,777,129	4,601,958
当期変動額合計	3,004,587	3,829,426
当期末残高	25,514,008	29,343,435
自己株式		
前期末残高	△8,788	△9,646
当期変動額		
自己株式の取得	△858	△1,300
当期変動額合計	△858	△1,300
当期末残高	△9,646	△10,946
株主資本合計		
前期末残高	35,089,068	38,092,797
当期変動額		
剰余金の配当	△772,542	△772,531
当期純利益	3,777,129	4,601,958
自己株式の取得	△858	△1,300
当期変動額合計	3,003,728	3,828,126
当期末残高	38,092,797	41,920,923
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△151,028	△47,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	103,752	71,834
当期変動額合計	103,752	71,834
当期末残高	△47,275	24,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	34,938,040	38,045,522
当期変動額		
剰余金の配当	△772,542	△772,531
当期純利益	3,777,129	4,601,958
自己株式の取得	△858	△1,300
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,752	71,834
当期変動額合計	3,107,481	3,899,960
当期末残高	38,045,522	41,945,482

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,244,034	7,334,047
減価償却費	1,842,452	1,787,194
減損損失	271,000	—
工場閉鎖損失	25,366	—
のれん償却額	10,588	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△82,705	339,052
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	13,300
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,750	12,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△193,327	156,604
固定資産処分損益 (△は益)	28,362	14,626
受取利息及び受取配当金	△42,034	△31,347
支払利息	9,296	37,402
スワップ評価損益 (△は益)	△103,627	277,827
有価証券評価損益 (△は益)	349,776	182,630
有価証券売却損益 (△は益)	△165	—
有価証券償還損益 (△は益)	△7,267	14,955
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,552,224	△813,431
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△79,231	△1,405,900
仕入債務の増減額 (△は減少)	△148,669	1,227,072
その他	△177,134	284,003
小計	6,405,239	9,430,239
利息及び配当金の受取額	74,484	48,936
利息の支払額	△9,296	△43,793
法人税等の支払額	△1,998,776	△2,877,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,471,651	6,557,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△9,500,000
定期預金の払戻による収入	—	4,500,000
有形固定資産の取得による支出	△2,808,792	△2,338,248
有形固定資産の売却による収入	100	3
無形固定資産の取得による支出	△35,125	△164,147
投資有価証券の取得による支出	△50,000	—
投資有価証券の売却による収入	404,152	161,465
短期貸付金の増減額 (△は増加)	9,000	31,000
長期貸付金の回収による収入	18,000	29,500
その他	△12,464	149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,475,130	△7,280,278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	4,000,000
自己株式の取得による支出	△858	△1,300
配当金の支払額	△771,708	△775,192
リース債務の返済による支出	—	△1,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△772,566	3,222,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,307	16,441
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,254,261	2,516,269
現金及び現金同等物の期首残高	2,171,124	3,425,386
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,425,386	※ 5,941,655

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ジェイドルフ製菓(株)	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資金（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によって ロ デリバティブ 時価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>ハ たな卸資産</p> <p>当社及び連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額は軽微であります。</p>	<p>ハ たな卸資産</p> <p>同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 2～8年</p> <p>(追加情報)</p> <p>機械装置については、従来、耐用年数を2～7年としておりましたが、当連結会計年度より2～8年に変更しております。</p> <p>この変更は、法人税法の改正を契機に、より合理的な耐用年数に見直したことによるものです。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ93,662千円増加しております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>ハ リース資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を考慮した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌連結会計年度に一括処理しております。</p> <p>ただし、当連結会計年度末においては、年金資産が退職給付債務の見込額から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を超えているため、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年4月1日に適格退職年金の一部を確定拠出年金へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特利益として231,796千円計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌連結会計年度に一括処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 連結子会社は、当連結会計年度より役員退職慰労金支給規定を制定したため、役員退職慰労引当金を計上しております。これにより、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益が3,150千円減少し、税金等調整前当期純利益が16,450千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却をおこなっております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

なお、上記以外の事項については、最近の有価証券報告書（平成21年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,505,328千円、2,187,183千円、2,674,009千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」「設備関係未払金」は、その重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「設備関係支払手形」「設備未払金」は、それぞれ337,963千円、208,107千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 14,208,235千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 15,667,841千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">4,458,409千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">775,590</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58,200</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">321,894</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,750</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,509</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,319,894</td></tr> </table> <p>※2 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物廃棄損</td><td style="text-align: right;">9,984千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具等廃棄損</td><td style="text-align: right;">3,366</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>ソフトウェア廃棄損</td><td style="text-align: right;">14,900</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,362</td></tr> </table> <p>※3 工場閉鎖損失</p> <p>当社大分工場を閉鎖し、これに伴い発生した減損損失25,366千円、退職者に対する割増退職金の支払額65,828千円であります。なお、上記減損損失の内容は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">場所</th><th style="text-align: center;">用途</th><th style="text-align: center;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>大分工場 (大分県別府市)</td><td>医薬品製造設備</td><td>土地、建物、工具器具備品</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、重要な遊休資産を除き、工場単位に資産のグルーピングを実施しております。</p> <p>当社大分工場を閉鎖したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損損失(25,366千円)を工場閉鎖損失に含めて計上しております。</p> <p>その内訳は、土地17,029千円、建物7,642千円、工具器具備品693千円であります。</p> <p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">場所</th><th style="text-align: center;">用途</th><th style="text-align: center;">種類</th><th style="text-align: center;">摘要</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>岡山工場遊休地 (岡山県勝田郡勝央町)</td><td>工場予定地</td><td>土地</td><td>遊休</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、重要な遊休資産を除き、工場単位に資産のグルーピングを実施しております。</p> <p>岡山工場近隣の工場予定地は現時点では具体的な利用計画が無く、時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(271,000千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却可能価額により評価しております。</p>	給料及び手当	4,458,409千円	広告宣伝費	775,590	役員賞与引当金繰入額	58,200	退職給付費用	321,894	役員退職慰労引当金繰入額	10,750	貸倒引当金繰入額	1,509	研究開発費	2,319,894	建物及び構築物廃棄損	9,984千円	機械装置及び運搬具等廃棄損	3,366	機械装置及び運搬具売却損	111	ソフトウェア廃棄損	14,900	合計	28,362	場所	用途	種類	大分工場 (大分県別府市)	医薬品製造設備	土地、建物、工具器具備品	場所	用途	種類	摘要	岡山工場遊休地 (岡山県勝田郡勝央町)	工場予定地	土地	遊休	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">4,728,634千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">812,963</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71,200</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">374,360</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,900</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">302,490</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,565,555</td></tr> </table> <p>※2 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物廃棄損</td><td style="text-align: right;">9,751千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具等廃棄損</td><td style="text-align: right;">3,180</td></tr> <tr><td>工具器具備品廃棄損</td><td style="text-align: right;">1,694</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,626</td></tr> </table>	給料及び手当	4,728,634千円	広告宣伝費	812,963	役員賞与引当金繰入額	71,200	退職給付費用	374,360	役員退職慰労引当金繰入額	13,900	貸倒引当金繰入額	302,490	研究開発費	2,565,555	建物及び構築物廃棄損	9,751千円	機械装置及び運搬具等廃棄損	3,180	工具器具備品廃棄損	1,694	合計	14,626
給料及び手当	4,458,409千円																																																												
広告宣伝費	775,590																																																												
役員賞与引当金繰入額	58,200																																																												
退職給付費用	321,894																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	10,750																																																												
貸倒引当金繰入額	1,509																																																												
研究開発費	2,319,894																																																												
建物及び構築物廃棄損	9,984千円																																																												
機械装置及び運搬具等廃棄損	3,366																																																												
機械装置及び運搬具売却損	111																																																												
ソフトウェア廃棄損	14,900																																																												
合計	28,362																																																												
場所	用途	種類																																																											
大分工場 (大分県別府市)	医薬品製造設備	土地、建物、工具器具備品																																																											
場所	用途	種類	摘要																																																										
岡山工場遊休地 (岡山県勝田郡勝央町)	工場予定地	土地	遊休																																																										
給料及び手当	4,728,634千円																																																												
広告宣伝費	812,963																																																												
役員賞与引当金繰入額	71,200																																																												
退職給付費用	374,360																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	13,900																																																												
貸倒引当金繰入額	302,490																																																												
研究開発費	2,565,555																																																												
建物及び構築物廃棄損	9,751千円																																																												
機械装置及び運搬具等廃棄損	3,180																																																												
工具器具備品廃棄損	1,694																																																												
合計	14,626																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,172,000	—	—	17,172,000
合 計	17,172,000	—	—	17,172,000
自己株式				
普通株式	4,340	216	—	4,556
合 計	4,340	216	—	4,556

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加216株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	386,272	利益剰余金	22.5	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	386,269	利益剰余金	22.5	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	386,267	利益剰余金	22.5	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,172,000	—	—	17,172,000
合 計	17,172,000	—	—	17,172,000
自己株式				
普通株式	4,556	303	—	4,859
合 計	4,556	303	—	4,859

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加303株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	386,267	利益剰余金	22.50	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	386,264	利益剰余金	22.50	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	557,932	利益剰余金	32.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,912,744	現金及び預金勘定 10,941,655
有価証券勘定 512,641	預入期間が3か月を超える定期預金 △5,000,000
償還期限が3か月を超える有価証券 —	現金及び現金同等物 5,941,655
現金及び現金同等物 3,425,386	

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、ストック・オプション等関係、関連当事者との取引については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社、在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,216円14銭	1株当たり純資産額 2,443円36銭
1株当たり当期純利益金額 220円02銭	1株当たり当期純利益金額 268円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	3,777,129	4,601,958
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,777,129	4,601,958
期中平均株式数 (株)	17,167,524	17,167,270

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,778,838	10,775,175
受取手形	9,361,608	9,191,466
売掛金	3,975,089	4,975,965
有価証券	512,641	—
商品及び製品	5,357,801	6,463,806
仕掛品	1,697,185	1,961,128
原材料及び貯蔵品	2,234,721	2,243,179
前払費用	105,469	144,602
繰延税金資産	765,543	986,883
短期貸付金	69,000	38,000
スワップ資産	329,161	51,334
その他	352,491	229,786
貸倒引当金	△36,380	△339,180
流動資産合計	27,503,173	36,722,149
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,970,323	6,671,065
構築物（純額）	135,254	117,769
機械及び装置（純額）	2,063,726	1,845,439
車両運搬具（純額）	11,233	5,580
工具、器具及び備品（純額）	435,886	391,428
土地	5,566,165	6,552,863
リース資産（純額）	—	30,525
建設仮勘定	341,698	3,261,368
有形固定資産合計	15,524,288	18,876,040
無形固定資産		
商標権	79,375	71,504
ソフトウェア	138,687	286,204
水道施設利用権	3,584	3,136
電話加入権	5,895	5,967
無形固定資産合計	227,542	366,811

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,296,120	2,014,460
関係会社株式	185,000	185,000
長期貸付金	77,000	47,500
従業員に対する長期貸付金(純額)	4,472	2,574
関係会社長期貸付金	840,000	750,000
破産更生債権等	27,286	16,088
長期前払費用	16,634	10,642
繰延税金資産	326,375	317,683
保険積立金	173,930	197,258
差入保証金	204,116	186,708
その他	84,194	—
貸倒引当金	△27,330	△63,620
投資その他の資産合計	4,207,801	3,664,296
固定資産合計	19,959,631	22,907,149
資産合計	47,462,805	59,629,298

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	776,410	1,068,057
買掛金	3,449,901	4,352,885
リース債務	—	6,993
未払金	1,992,434	2,051,976
未払費用	253,675	279,128
未払法人税等	1,675,654	1,826,451
未払消費税等	214,563	240,199
預り金	41,225	46,714
役員賞与引当金	58,200	71,500
設備関係支払手形	237,987	264,911
設備関係未払金	169,530	2,972,082
流動負債合計	8,869,583	13,180,899
固定負債		
長期借入金	—	4,000,000
リース債務	—	25,058
退職給付引当金	—	62,480
役員退職慰労引当金	87,000	82,750
長期預り保証金	708,100	688,384
長期リース資産減損勘定	80,580	48,736
固定負債合計	875,681	4,907,409
負債合計	9,745,264	18,088,309

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,717,700	4,717,700
資本剰余金		
資本準備金	7,870,735	7,870,735
資本剰余金合計	7,870,735	7,870,735
利益剰余金		
利益準備金	399,590	399,590
その他利益剰余金		
特別償却準備金	48,685	39,739
別途積立金	20,985,000	23,885,000
繰越利益剰余金	3,752,752	4,614,612
利益剰余金合計	25,186,027	28,938,941
自己株式	△9,646	△10,946
株主資本合計	37,764,816	41,516,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△47,275	24,559
評価・換算差額等合計	△47,275	24,559
純資産合計	37,717,540	41,540,989
負債純資産合計	47,462,805	59,629,298

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	32,311,302	35,558,930
商品売上高	2,489,348	2,277,870
売上高合計	34,800,651	37,836,801
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	3,913,617	4,944,104
当期製品製造原価	16,846,586	17,326,922
合計	20,760,204	22,271,027
製品他勘定振替高	35,198	42,151
製品期末たな卸高	4,944,104	5,874,667
製品売上原価	15,780,901	16,354,207
商品売上原価		
商品期首たな卸高	535,633	413,697
当期商品仕入高	1,896,696	2,026,878
合計	2,432,330	2,440,576
商品期末たな卸高	413,697	589,138
商品売上原価	2,018,632	1,851,438
売上原価合計	17,799,534	18,205,645
売上総利益	17,001,117	19,631,155
返品調整引当金戻入額	20,570	—
差引売上総利益	17,021,687	19,631,155
販売費及び一般管理費		
荷造費	245,135	287,091
販売促進費	133,462	147,717
広告宣伝費	767,665	804,924
車両費	141,385	116,403
役員報酬	100,026	97,950
役員賞与引当金繰入額	58,200	71,500
給料及び手当	4,225,818	4,487,648
退職給付費用	315,314	364,926
福利厚生費	515,747	520,233
旅費及び交通費	370,568	452,366
減価償却費	162,596	140,863
研究開発費	2,316,070	2,552,398
貸倒引当金繰入額	835	302,377
その他	1,431,551	1,703,420
販売費及び一般管理費合計	10,784,377	12,049,821
営業利益	6,237,310	7,581,333

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	12,534	29,543
有価証券利息	36,588	8,385
受取配当金	2,494	2,854
有価証券売却益	165	—
有価証券償還益	7,267	—
技術指導料	62,171	60,922
仕入割引	11,144	7,251
為替差益	43,808	31,866
スワップ評価益	103,627	—
その他	57,987	72,978
営業外収益合計	337,790	213,802
営業外費用		
支払利息	9,249	37,402
有価証券償還損	—	14,955
有価証券評価損	4,196	114,030
スワップ評価損	—	277,827
投資事業組合運用損	25,828	26,186
貸倒引当金繰入額	—	47,500
その他	11,282	4,654
営業外費用合計	50,557	522,558
経常利益	6,524,543	7,272,578
特別利益		
貸倒引当金戻入額	75,810	370
退職給付制度終了益	231,796	—
特別利益合計	307,606	370
特別損失		
固定資産処分損	19,052	7,883
たな卸資産評価損	8,906	—
投資有価証券評価損	345,579	68,600
工場閉鎖損失	91,194	—
減損損失	271,000	—
特別損失合計	735,733	76,483
税引前当期純利益	6,096,415	7,196,464
法人税、住民税及び事業税	2,433,000	2,933,000
法人税等調整額	△33,398	△261,981
法人税等合計	2,399,601	2,671,018
当期純利益	3,696,814	4,525,445

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,717,700	4,717,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,717,700	4,717,700
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,870,735	7,870,735
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,870,735	7,870,735
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	399,590	399,590
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	399,590	399,590
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	36,806	48,685
当期変動額		
特別償却準備金の積立	21,212	2,198
特別償却準備金の取崩	△9,333	△11,143
当期変動額合計	11,879	△8,945
当期末残高	48,685	39,739
別途積立金		
前期末残高	19,185,000	20,985,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,800,000	2,900,000
当期変動額合計	1,800,000	2,900,000
当期末残高	20,985,000	23,885,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,640,359	3,752,752
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△21,212	△2,198
特別償却準備金の取崩	9,333	11,143
別途積立金の積立	△1,800,000	△2,900,000
剰余金の配当	△772,542	△772,531
当期純利益	3,696,814	4,525,445
当期変動額合計	1,112,393	861,859
当期末残高	3,752,752	4,614,612

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	22,261,755	25,186,027
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△772,542	△772,531
当期純利益	3,696,814	4,525,445
当期変動額合計	2,924,272	3,752,914
当期末残高	25,186,027	28,938,941
自己株式		
前期末残高	△8,788	△9,646
当期変動額		
自己株式の取得	△858	△1,300
当期変動額合計	△858	△1,300
当期末残高	△9,646	△10,946
株主資本合計		
前期末残高	34,841,402	37,764,816
当期変動額		
剰余金の配当	△772,542	△772,531
当期純利益	3,696,814	4,525,445
自己株式の取得	△858	△1,300
当期変動額合計	2,923,414	3,751,613
当期末残高	37,764,816	41,516,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△151,028	△47,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,752	71,834
当期変動額合計	103,752	71,834
当期末残高	△47,275	24,559
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△151,028	△47,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,752	71,834
当期変動額合計	103,752	71,834
当期末残高	△47,275	24,559

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	34,690,374	37,717,540
当期変動額		
剰余金の配当	△772,542	△772,531
当期純利益	3,696,814	4,525,445
自己株式の取得	△858	△1,300
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,752	71,834
当期変動額合計	3,027,166	3,823,448
当期末残高	37,717,540	41,540,989

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動
該当事項はありません。